

第63期 中間報告書

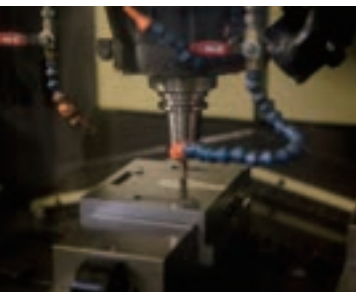
2022年4月1日 2022年9月30日

63rd
2nd. QUARTERLY REPORT

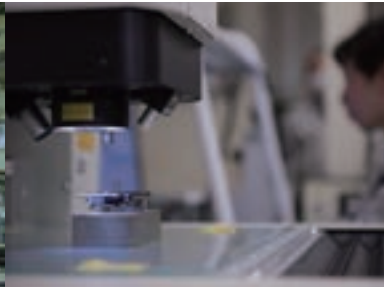


日立精工株式会社

証券コード 7927



ムトー精工株式会社は、
金型技術・成形加工技術を追求することにより、
進化するプラスチックを高品位・高品質な部品として
社会に届けることを使命としています。



ムトーは、最適製造・最適調達を ワールドワイドに展開します。

当社は、射出成形用金型の設計・製作及び精密プラスチック部品製造の分野において、長年高い技術を築き上げてきました。急速に発達する3D設計やNC加工を取り入れ、コア技術に更なる磨きをかけ、確かな品質の製品をお客様へお届けします。金型製作の高い技術力とグローバル供給網を“強み”に、アジアから世界へ、成長市場・新規市場へと事業領域の拡大を押し進め、高収益体質を目指します。

海外生産比率 6割

「顧客に近いアジア地域 での圧倒的な生産力」

現在、製品の6割をアジア地域で生産しています。日本と海外の各生産拠点で金型設計・加工データを共用できるネットワークを構築。低コストでシームレスに金型設計からプラスチック成形品を量産できる生産体制は、お客様から高く評価されております。

プラスチック 射出成形の 一貫生産

上流から ワンストップで

「金型から造る技術力」

成形品の量産に加え、お客様のご要望に応じて、上流工程の企画・設計段階から参画し、研究開発・試作金型の製作から金型単体の外販に至るまで事業の領域を拡大させ、収益の幅を広げていきます。

もっと グリーンに

「環境配慮も追求した 塗装・組立」

顧客の求める環境基準への適合はもちろんのこと、「取り組もう環境保全・大地の恵みを次世代へ」を環境スローガンに、社員教育の徹底や各工程における環境汚染物質、廃プラスチックの削減を実行しています。

飽くなき 品質の追求

「超精密製品製造に 対応する体制」

24時間体制の自動化ラインでニーズに柔軟に応え、品質向上とコスト削減を実現しています。また、形状や規格等、お客様から求められる厳しい検査基準に対し、高い計測技術で応えています。



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社グループの第63期第2四半期（2022年4月1日から2022年9月30日）が終了いたしましたので、ここに事業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

第63期上期は、当社の連結子会社であるタチバナ精機株式会社において、棚卸資産に関する不適切な会計処理の疑義があることを認識し、外部の有識者のみで構成する特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。当社は、特別調査委員会からの調査報告書を受領し、不適切な会計処理の修正が必要と判断したため、過年度決算を訂正いたしました。これに伴い、特別調査委員会による調査費用及び過年度決算の訂正等に要する費用253百万円を特別損失に計上しております。

株主、投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。今後は、再発防止策を実施し、信頼回復を図ってまいります。

2022年12月
代表取締役社長

田中 肇

第63期上期を振り返って

事業環境と業績レビュー

第63期上期は、度重なる新型コロナウイルスの感染拡大に対し経済活動の正常化に向けた動きが見られ、消費の落ち込みや雇用環境の悪化から回復するなど、持ち直しつつあります。しかしながら、急激な円安の進行、原材料や半導体の供給不足・価格高騰などが続いており、依然として先行き不透明な状況にあります。

世界経済におきましては、感染拡大防止策の効果や行動制限の緩和により、欧米を中心に景気は持ち直しつつあります。一方で、中国におけるロックダウンの実施やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、世界的な原材料や半導体の供給不足・価格高騰及び物流の混乱が続いており、長期化が懸念されております。

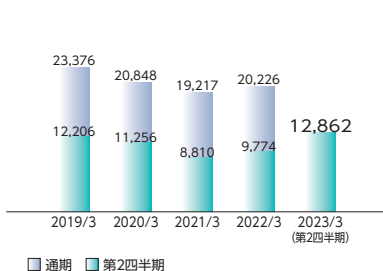
このような経済環境の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い減少していた得意先からの受注が回復基調にあり、売上高は増加いたしました。また、感染拡大を背景とした各拠点のロックダウン等による生産効率の悪化に伴う費用が発

生したものの、固定費の削減など経費削減に努めたことにより、営業利益は増加いたしました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、子会社の棚卸資産に関する不適切な会計処理等が判明したことに伴い過年度決算訂正関連費用2億5千3百万円を計上しましたが、円安の進行に伴い為替差益3億8千4百万円が発生したことなどにより、大幅な増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は128億6千2百万円と前年同四半期と比べ30億8千8百万円(31.6%)の増収、営業利益は6億3百万円と前年同四半期と比べ3億2百万円(100.3%)の増益、経常利益は10億5千3百万円と前年同四半期と比べ7億3千9百万円(236.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千3百万円と前年同四半期と比べ4億4千8百万円(219.0%)の増益となりました。

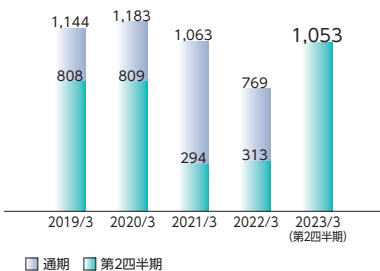
◆売上高

単位:百万円



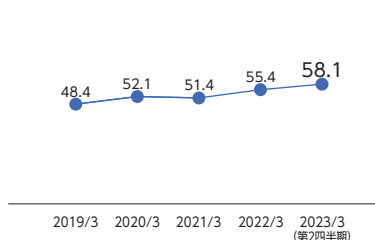
◆経常利益

単位:百万円



◆自己資本比率

単位:%



(注) 過年度決算については、訂正後の数値にて記載しております。

今後の展望と通期の業績見通し

当社を取り巻く業界におきましては、家電分野では、タイでのデジタルカメラ部品の受注が好調であり、ビデオカメラ部品の受注は中国で回復基調にあります。自動車関連部品では、半導体不足等を背景とした得意先による生産調整により減産が続いておりますが、需要・受注は増加傾向にあります。プリンター部品におきましても、得意先からの受注が増加しており、好調に推移しております。電子ペン部品では、テレワークや在宅勤務の増加を背景に一定の需要を維持しております。医療機器関連では、医療ニーズの高まりに伴い需要は拡大傾向にあり、得意先からの安定的な受注を続けております。

以上の要因を踏まえ、通期の連結業績は、売上高210億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

株主の皆様へメッセージ

新型コロナウイルスの感染拡大により大きな打撃を受けた世界経済ですが、欧米を中心とした感染拡大防止策の緩和やワクチン接種の進展に伴い、経済活動は

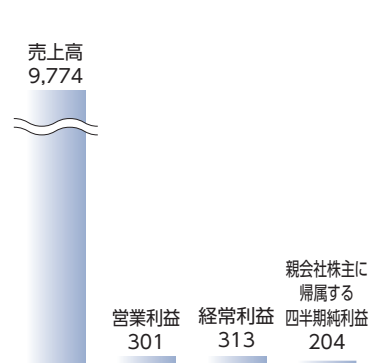
再開されつつあり、正常化の動きも見られます。しかしながら、度重なる新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、ロシア・ウクライナ情勢を起因とする世界的な原材料や半導体の供給不足・価格高騰及び物流の混乱により、顧客の生産調整や新規製品の生産開始の遅れなどが生じており、当社の生産に影響が出ております。また、急激な円安の進行に伴い、当社では為替差益が増加傾向にありますが、今後の為替市場の動向は先行き不透明であると考えております。

このような状況の中、当社グループは、柔軟な生産体制を構築し事業環境の変化に備えると同時に、顧客各社の動向を注視し着実な受注活動を行い、新型コロナウイルスの感染拡大による影響やロシア・ウクライナ情勢による地政学的リスクに対応していく所存であります。

配当金につきましては、当社の配当方針に基づき、安定配当19円50銭(通期)を計画いたしております。株主の皆様におかれましては、長期的な視野に立って、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

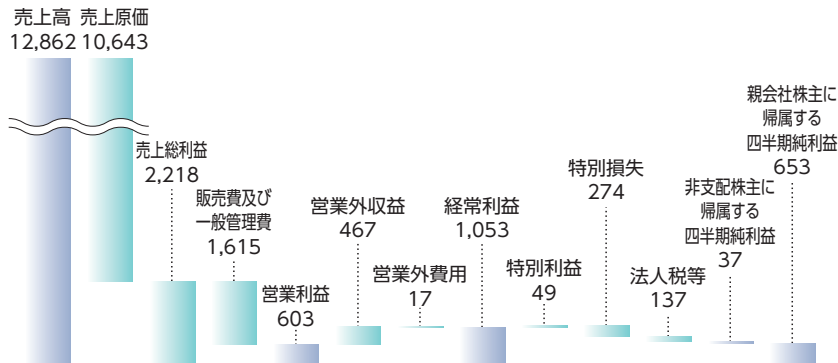
収益の状況(連結)

(単位:百万円)



2022/3 第2四半期

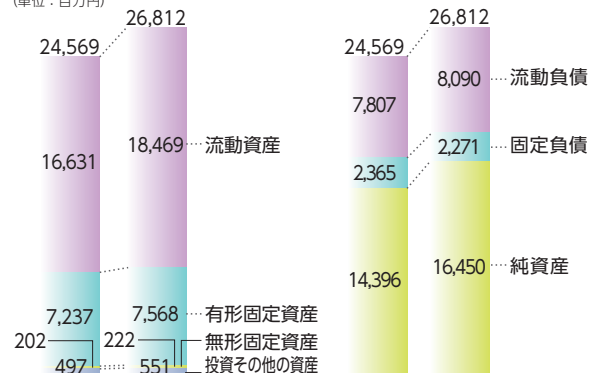
(単位:百万円)



2023/3 第2四半期

資産の状況(連結)

(単位:百万円)

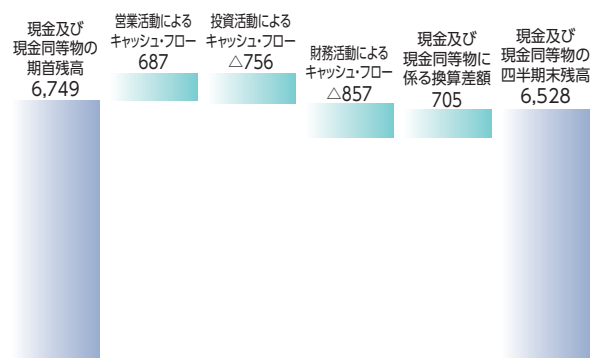


2022/3期末 2023/3 第2四半期末

2022/3期末 2023/3 第2四半期末

キャッシュ・フローの状況(連結)

(単位:百万円)



2022/3期末

2023/3 第2四半期末

(注) 過年度決算については、訂正後の数値にて記載しております。

➡ 訂正による過年度の連結業績(通期)への影響額

(単位:百万円)

期間	項目	訂正前	訂正後	影響額	増減率
第62期 (2022年3月期) 通期	売上高	20,228	20,226	△2	△0.0%
	営業利益	622	638	16	2.6%
	経常利益	753	769	16	2.1%
	親会社株主に 帰属する当期純利益	478	521	42	8.8%
	総資産	24,703	24,569	△134	△0.5%
	純資産	14,535	14,396	△139	△1.0%
第61期 (2021年3月期) 通期	売上高	19,230	19,217	△13	△0.1%
	営業利益	1,144	1,138	△5	△0.4%
	経常利益	1,068	1,063	△5	△0.5%
	親会社株主に 帰属する当期純利益	288	265	△23	△8.0%
	総資産	23,136	22,985	△150	△0.6%
	純資産	12,741	12,560	△181	△1.4%
第60期 (2020年3月期) 通期	売上高	20,831	20,848	17	0.1%
	営業利益	1,081	1,095	13	1.2%
	経常利益	1,169	1,183	13	1.1%
	親会社株主に 帰属する当期純利益	626	631	4	0.6%
	総資産	21,290	21,146	△143	△0.7%
	純資産	11,840	11,681	△158	△1.3%
第59期 (2019年3月期) 通期	売上高	23,393	23,376	△17	△0.1%
	営業利益	963	964	1	0.1%
	経常利益	1,143	1,144	1	0.1%
	親会社株主に 帰属する当期純利益	31	29	△2	△6.5%
	総資産	22,962	22,804	△158	△0.7%
	純資産	11,891	11,728	△163	△1.4%
第58期 (2018年3月期) 通期	売上高	25,813	25,813	—	—
	営業利益	1,383	1,383	0	—
	経常利益	1,129	1,130	0	—
	親会社株主に 帰属する当期純利益	924	923	△1	△0.1%
	総資産	23,316	23,157	△158	△0.7%
	純資産	12,067	11,907	△160	△1.3%

以上

➡ 会社概要

商号	ムトー精工株式会社	
本社所在地	岐阜県各務原市鷺沼川崎町1丁目60番地の1	
ホームページ	https://www.muto.co.jp	
創業	1956年6月	
資本金	2,188百万円	
従業員数	連結3,648名	個別211名

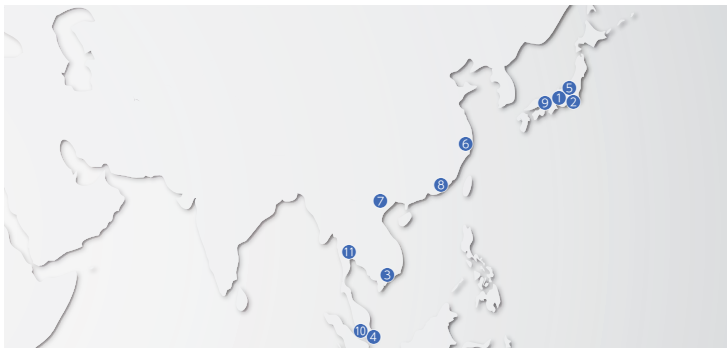
➡ 事業の内容

当社は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び精密プレス部品の製造・販売を行っております。

高度な専門技術を中心に、金型設計から金型製造、プラスチック成形、二次加工として塗装 (UV)・印刷・レーザーカット、そして最終工程の組立までの一貫生産を行っております。

また、海外戦略として、本社工場をマザー工場と位置付け、中国・東南アジア方面へ生産拠点のグローバル化を推進し、最適製造・最適調達システムをワールドワイドに展開しております。

➡ グローバルネットワーク



- ① 本社
- ① 岐阜工場
- ① テクニカルセンター
- ② 東京営業所
- ③ ムトーベトナムCO.,LTD.
- ④ ムトーシンガポールPTE LTD
- ⑤ 大英エレクトロニクス株式会社
- ⑥ 豊武光電 (蘇州) 有限公司
- ⑦ ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.
- ⑧ 武藤香港有限公司
- ⑨ タチバナ精機株式会社
- ⑩ ハントンスプリンディング・ストリーズSDN.BHD. (清算手続中)
- ⑪ ムトー (タイランド) CO.,LTD.

➡ 株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	7,739,548株 (自己株式552,941株を含む。)
株主数	3,519名

➡ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
田中肇	494	6.88
株式会社大垣共立銀行	328	4.58
株式会社十六銀行	270	3.77
ムトー精工従業員持株会	253	3.53
名古屋中小企業投資育成株式会社	247	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	220	3.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	203	2.83
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド	200	2.78
国立大学法人東海国立大学機構	200	2.78
コウ セイハク	192	2.68

(注) 1.当社は、自己株式552千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。